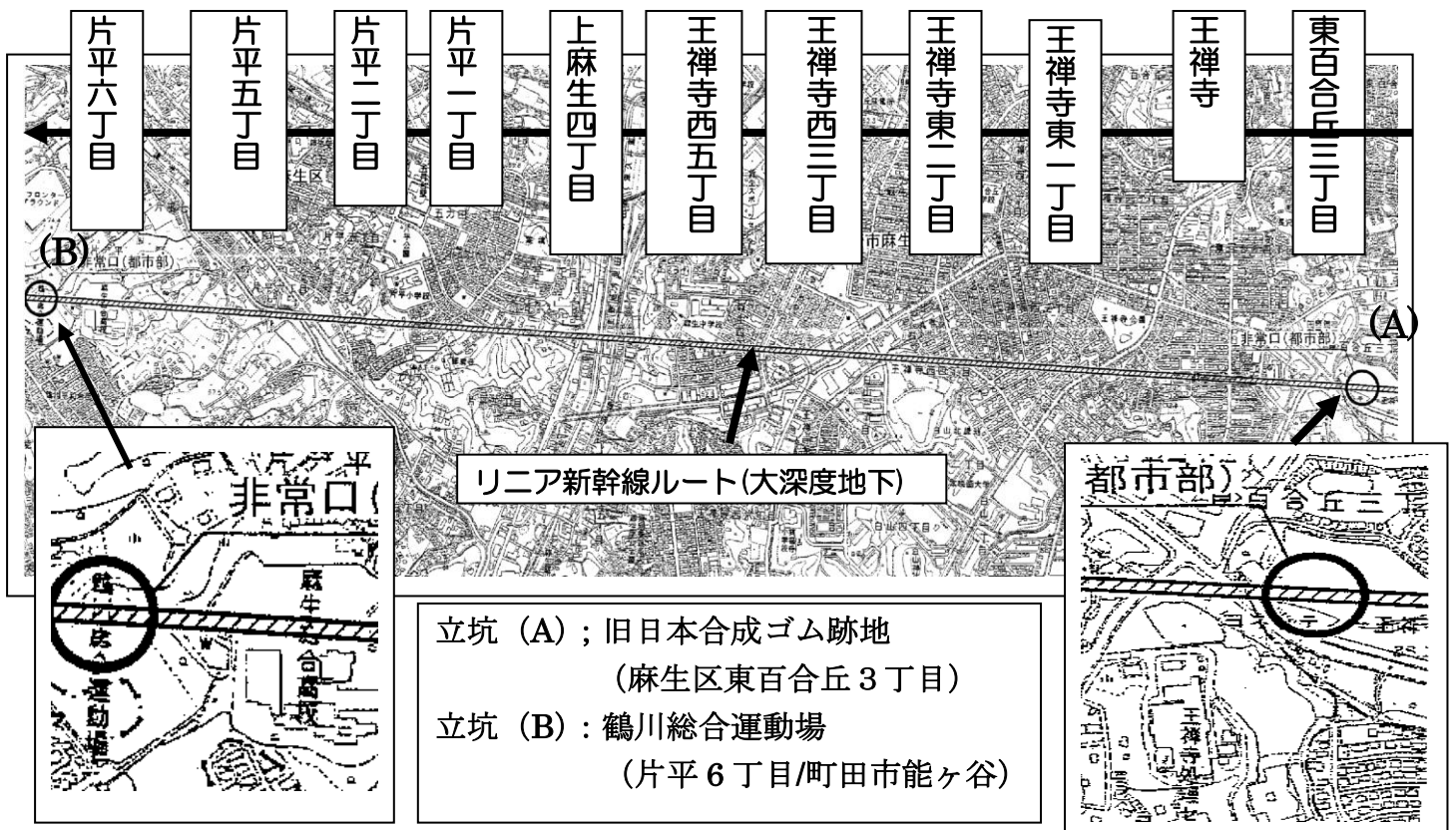


あなたの真下をリニアが通る！JR東海が事業説明会開催 -住民の疑問・不安に答えられないリニアのトンネル工事 には**NO!**の声をあげましょう-

麻生区で開催される事業説明会には誰でも参加できます

11月23日(日) 13:00~麻生市民館大ホール

麻生区のリニア新幹線ルート(トンネル)上の事業対象地域(JR東海資料より)



■計画は認可されるも問題は未解決、JRは工事着工を急ぐな!

環境大臣はリニア新幹線について、『大規模事業であり、沿線住民と自治体の理解なしには実現できない』と意見を出し、新聞各紙もリニア新幹線計画の拙速な推進を戒める社説を掲載しています。

- ★『リニアは鉄道史上空前の難工事になる。工期が延びれば巨額の建設費がさらに膨らむ。2027年の開業にこだわるべきではない』(10月18日、朝日新聞)
- ★『技術的な難関、資材や労賃の上昇、金利負担の増加など、「想定外」の現実に直面することもある。何よりも先に説明と議論が必要であり、国会の役割に期待したい』(同、毎日新聞)
- ★『着工後に見積もりの甘さが露呈すれば、JR東海の経営が揺らぐばかりでなく、運賃値上げや財政負担で国民にしわ寄せが及ぶ恐れがある。拙速は避けたい』(10月13日、読売新聞)

工事が始まると、川崎市民にとってこんな心配が・・・ 事業説明会で疑問点を確認しましょう

- 10年以上の工事が出る残土の量は、川崎市内だけで407万³m³（東京ドーム3.5杯分）
市長意見でも具体的計画が無いと指摘されている残土の保管場所、処分先はどうなるのか？
- 100万台に及び工事車両による騒音・振動・大気汚染・交通安全への対策はどう取られているのか？（川崎市長「工事用車両の走行に伴う環境への影響が懸念される」）
- 立坑、大深度トンネル掘削による地下水脈、地盤への影響はないのか？
地上の人が、家が傾いたなどの原因がリニアの地下トンネルが原因であると考えた場合、被害の因果関係を実証しなければならず、実際の被害の補償はハードルが高い。
- 大深度トンネルの真上の地価が下落しても補償は無いのか？
宅地建物取引法では、売主は買主に対しすべての関連情報を提供しなければならず、リニアのトンネルが通る真上の不動産価格は下落する不利益を被る可能性がある。
- JRの資金が不足すれば工事は中断。国の税金をつぎ込むことは無いのか？
すでに国交省は、JRに対して、リニアのための不動産取得税を免除する方針。
- 想定外の事態で事業が中止になったら、掘った立坑、トンネルはどうする？
将来の世代に負の遺産を残すことになる可能性も。
- JRのリニア事業のため川崎市の税金が勝手に使われることは無いのか？
川崎市は、公正な立場に立ち返り、リニア建設期成同盟から脱退すべきである

事業説明会は、沿線の町会・自治会単位でも開かれます

JRの事業説明会は、今後、リニアのルート沿線と工事車両走行道路（尻手黒川線）周辺の町会・自治会単位で開かれる予定です（日時・場所はJR東海から下記各町会・自治会に連絡）

東百合丘町会、サニーハウス百合丘管理組合、三井百合ヶ丘第二地区自治会、同第三地区自治会、三井山百合会、王禅寺みどり町会、百合ヶ丘勸交会、山口台自治会、マイシティ新ゆり町内会、王禅寺町内会、新百合ヶ丘自治会、日生百合ヶ丘自治会、白山けやき自治会、吹込町内会、白山3丁目管理組合、真福寺町内会、日光台自治会、柿生駅前町内会、片平町会、小田急さつき台自治会、さつき台自治会、プラウディア五月台Ⅱ自治会、プラウディア五月台管理組合、栗平白鳥自治会、栗木町内会、栗木台自治会、黒川町内会

国交省の認可取り消しを求める異議申し立てに参加しましょう！（締め切りは12月5日）

10月17日、国土交通省がリニア中央新幹線の工事着工を認可しました。私たちは、この杜撰な議論と調査のもとに行われた認可の取り消しを求めて、全国の沿線住民と協力して国土交通省に異議申し立てを行うことにしました。趣旨に賛同される方はぜひともご協力ください。普通の署名と同じですが、印鑑が必要です。川崎では数百名規模の異議申立人を目標とします。賛同者には異議申立書をお渡しします。また、「考える会」のホームページ（<http://web-asao.jp//hp/linear>）からダウンロードできます。記入済みの異議申立書は12月5日（金）までに、下記住所に郵送されるか、「考える会」の会員にお渡しください（FAXは不可です）。

〒215-0003 麻生区高石2-38-5 矢沢美也 ☎090-6108-6568